

要綱第3号様式

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市長 報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市伏見区竹田烏羽殿町6(京セラ本社ビル内)	平成24年7月31日 報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 京セラコミュニケーションシステム株式会社 代表取締役社長 佐々木 鋼夫 電話 075-623-0311
--	---

主たる業種	受託開発ソフトウェア業		細分類番号	3	9	1	
事業者の区分	京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号		<input checked="" type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ				
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	当社は、組織の結束を密にし付加価値を生み出すことで真に経営に役立つソリューションを提供する。「ICT(Information & Communication Technology)事業」と「モバイルネットワークインフラの構築・保守などを行なう「通信エンジニアリング事業」および「太陽光発電システム」の設計・施工を行う「ソーラーエネルギー関連事業」を大きな柱として事業を展開している。今後も、これらのサービスを高いレベルで最適に提供することで、社会全体の効率化と省力化を実現し、地球環境保護を推進します。						
計画を推進するための体制	京セラグループ環境安全管理システムに則り、管理本部長を環境安全管理の統括者とし、環境安全管理責任者と部門責任者を設置。各職場単位では環境推進リーダー、環境推進員を中心とした各部署の環境保護活動を推進し、実施計画の策定や目標達成に向け進捗管理を行っています。						
温室効果ガスの排出量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20-22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量 評価の対象となる排出の量	1,827.4 トン 1,948.3 トン	1,679.1 トン 1,679.1 トン	トン トン	トン トン	-8.1 パーセント -13.8 パーセント	
実績に対する自己評価							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	事務所	事業活動に伴う排出の量 (基本・換算額)	107.44	97.26	97.26	97.26	-9.48 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価							
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考	
		133.0 パー	133.0 パー	133.0 パー	133.0 パー		
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度 冬期の節電対策強化、空調運転の適正管理、職場照明の照度の調整、不要照明の消灯徹底、P.C.ナットの節電対策						
	(24)年度						
	(25)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	通勤に自家用車を使用することは基本的に許可しておらず、公共交通機関を使用しているため、今後も継続します。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	新たに自家用車による通勤は増えておらず、今後も継続して、公共交通機関を使用し、自動車の使用削減に努めます。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証券等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・環境省のライトダウンキャンペーンへ毎年参加しています。 ・「世界の京都・まちの美化市民総行動」へ毎年参加しています。 ・京都競定券バースデーウォーク2012に初めて参加しました。						
特記事項	平成24年4月に代表取締役の変更がありました。						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の二年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。